

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年10月号

- ◇ 【調査レポート】米西部における山火事と大統領選への影響・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【NYライフ】ムードナ高架橋とシャナマンク・マウンテン州立公園・・・・・・・・ P. 3
- ◇ 【米国マーケットレポート（9月）】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 4
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



一 米西部における山火事と大統領選への影響 一

米西部で大規模な山火事が広がっており、深刻な大気汚染が懸念されています。周辺の州も合わせて少なくとも 36 人の死亡が確認され、関東地方の 3 分の 2 に相当する面積が焼け大量の煙が発生するなど、過去最悪の規模で広がっております (9 月 19 日現在)。今回は現在も続く山火事の状況と影響についてレポートします。

1. 山火事の状況・影響

(1) 被害状況

米西部のカリフォルニア、オレゴン、ワシントン州を中心とし、複数の森林火災が広範囲にわたり猛威を振るっており、9 月 14 日時点で、10 州の約 90 カ所で大規模火災が継続しております。これらの火災は、カリフォルニア州で歴史的猛暑日が続く中、8 月 16 日早朝から発生した多数の落雷が主な発火原因とされています。

カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事は 8 月 16 日、州全土に広がる火災と極端な気象状況による非常事態宣言を発出しました。同州消防局によれば、9 月 13 日時点で、年初から合計 330 万エーカー (約 134 万ヘクタール) 以上が焼失し、山火事が深刻化した 8 月中旬以降、被害は死者 22 人、建物の破壊は 4,100 件に上っています。米国連邦緊急事態管理庁 (FEMA) は、サンタクララ郡やナバ郡などで発生している火災の鎮圧に向け、財政支援を発表しています。

オレゴン州では、9 月 13 日時点で、北部やカリフォルニア州境などで 90 万エーカー以上が、ワシントン州では、9 月 7 日から 11 日の 5 日間で、東部などで約 63 万エーカーが焼失しました。ワシントン州シアトル市では煙による大気汚染もみられています。

(2) 大気汚染

火災現場から離れた都市部では、火災による直接的な被害はないものの、煙による大気汚染が深刻になっています。直近 (9 月 7 日の週) の大気汚染の状況に関して、サンフランシスコを含むベイエリアの多くの地域では、「呼吸器障害などが無い人も屋外での長時間にわたる活動を制限、あるいは避けるべきレベル」(6 段階中 3 番目に悪いレベル) となりました。日や時間帯によっては、より深刻な「呼吸器障害などが無い人も屋外での全ての活動を制限、あるいは避けるべきレベル」(同 2 番目に悪いレベル) になる状況もみられました。ベイエリアでは 9 月 9 日、山火事による煙の影響で空が薄暗くオレンジ色になる状態が終日確認されました。サンフランシスコ市のロンドン・ブリード市長は同日、「こんな光景は今まで見たことがない」と述べ、新型コロナウイルスの感染が続く中、新たな困難に直面しているとの見解を示しました。

(3) 住民への影響

史上最悪規模の山火事被害が拡大しているカリフォルニア、オレゴン、ワシントン 3 州では一部の住民に対し避難準備指示が発出されており、また、一部地域ではさらなる山火事阻止を目的とした計画停電も実施されるなど、多くの住民が影響を受けています。

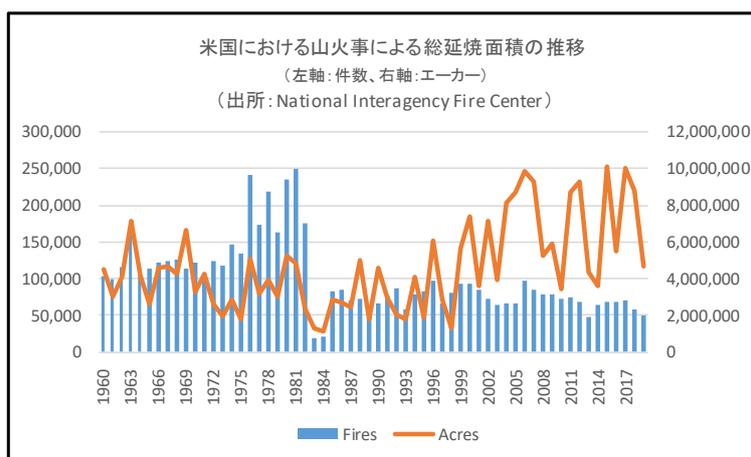
2. 気候変動を巡る与野党の応酬

米西部で拡大する山火事が、11月の大統領選の争点の一つに浮上しています。9月14日に現地入りしたトランプ大統領は、民主党が政権を握る地元州当局の山林管理を問題視しました。トランプ氏は、カリフォルニア州当局者との懇談で「森の多い欧州諸国は非常に強力な山林管理を実施しており、(山火事の)問題が起きていない」と指摘し、「草木を刈り取る防火帯の設置や枯れ木・落ち葉の処分といった対策を講じていれば、火災の拡大を防げた」という見解を示しました。また、気候変動によって大規模火災が起きやすくなった可能性について、記者団に「(山林)管理状況の方が大きな問題だ」と反論、また「インドや中国、ロシアが(気候変動で)やり方を変えらると思うか」とも述べ、米国だけが温暖化対策を進めても、火災防止への効果は薄いと強調しました。

対する民主党のバイデン前副大統領は、気候変動による気温上昇と乾燥が被害拡大の一因だと主張し、トランプ政権の無策ぶりを非難しました。バイデン氏は地元デラウェア州での政治集会で、トランプ氏を「気候放火魔」と糾弾。トランプ氏の再選を許せば、温暖化が進行して大規模自然災害の脅威が高まり「米国がさらに炎に包まれたとして、誰が驚くだろうか」と訴えました。

3. おわりに

グラフは米国における過去60年間の山火事の件数と延焼面積の推移を示したものです。これをみると、1980年代より延焼面積が増加傾向にあることが認められ、それは、世界で地球温暖化が深刻な問題として議論され始める時期と重なっています。近年は、山火事の件数自体はほぼ横這いで推移しているのに対し、



総延焼面積が増加傾向にあります。これは、気候変動が米西部により高温で乾燥した天候をもたらし、それが山火事の延焼リスクを格段に高めているものとみられています。

トランプ氏はかねてより地球温暖化に懐疑的立場で、経済成長を阻害するとして温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱も表明しました。一方のバイデン氏は「経済成長と気候変動対策の両立は可能」と主張し、当選すれば就任初日にパリ協定へ復帰すると公約しています。

気候変動という環境問題への対応が、今回の大統領選の大きなテーマの一つとなっています。当事務所では今後とも状況を注視して参ります。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

— ムードナ高架橋とシャナマンク・マウンテン州立公園 —

シャナマンク山(Schunemunk Mountain)は、ニューヨーク州オレンジ郡にある標高 500m 程の山です。その一部は、シャナマンク・マウンテン州立公園としてトレイルが整備され、豊かな自然の中でハイキングができる人気の場所ということで、少し涼しくなった週末に出かけてきました。連休中で駐車場はほぼ満車でしたが、すでに山の中に入っていたのか人はあまりおらず、思っていたより静かな場所でした。



車を停めてまず目に入るのは、山の中から延びる鉄製の鉄道橋です。山の谷間の平地に建つこの鉄道橋は、この地域の人気観光スポット、ムードナ高架橋(Moodna



Viaduct)です。1904年から1908年にかけて建設され、1909年に開通してから現在に至るまで、旅客列車や貨物列車を運ぶ線路として使用されています。谷間の距離は975m、橋の最高地点の高さは59mあり、ミシシッピ川の東側では、最も高く長い鉄道橋だそうです。近づくと更に迫力があり、その長い歴史を感じます。しばらく見ていると、運よく電車が通っていきました。

州立公園のトレイルに入ると、すぐに深い森の中の山道になります。石や枝が転がる急な斜面が続き、自宅待機生活で鈍った体ではなかなか進めません。所々木に設置されたトレイルの目印を頼りに、約1kmの道のりを40分程かけて登った先にある開けた場所からは、木々の向こうに自然豊かな景色が見渡せました。余裕があれば、見どころ満載の更に長いトレイルもあります。また、トレイルの途中にはムードナ高架橋のすぐ脇に出られる場所もあり、先程下から見ていた線路を上から間近で見ることができます。帰宅後しばらくは体中が筋肉痛でしたが、まだ制限の多い生活の中で人の距離を気にすることなく楽しめ、良いリフレッシュになりました。



<アクセス> 340-400 Otterkill Rd, New Windsor, NY
(Schunemunk Mountain Otterkill Road Trail Head 駐車場)

マンハッタンより車で約1時間半

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

米国マーケットレポート (9月)

○マーケット情報

市場	指標	9月末	8月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	27,781.70	28,430.05	▲648.35	▲2.3%
	ナスダック	11,167.51	11,775.46	▲607.95	▲5.2%
債券	10年債利回り	0.68	0.70	▲0.02	▲3.0%
為替	ドル/円	105.48	105.91	▲0.43	▲0.4%
	ユーロ/ドル	1.17	1.19	▲0.02	▲1.8%
商品	原油先物(WTI)	40.22	42.61	▲2.39	▲5.6%
	金先物	1,887.50	1,970.50	▲83.00	▲4.2%

出所: Bloomberg

【株式市場】9月はリスク回避的な動きが強まり、株式市場は下落。

米国株式市場は、テクノロジー関連株が高値警戒感などから大幅に下落したことに加え、経済面でのデカップリングを示唆するなどの米中対立の激化や追加経済対策の成立の遅れが嫌気されたことから、リスク回避的な動きが強まった。もともと、大幅な下落は、米国経済のファンダメンタルズの悪化によるものではなく、ハイテク株の利益確定売りを主な背景としたものとみられている。

【債券市場】9月は株価調整等の影響から利回りは低下。

米国債券市場では、株価の調整、米中対立の激化、さらには追加経済対策成立の遅れが嫌気されるなど、リスク回避姿勢が強まったことから利回りは低下した。国債と社債の利回り格差も拡大した。

【為替市場】新型コロナ再拡大が嫌気され、米ドルは対円で小幅安。

米ドルは、欧州における新型コロナ感染再拡大による規制強化が嫌気され、一時対円で104円台まで下落するも、その後月末にかけては上昇したことから、月を通じては小幅な下落となった。

【商品市場】原油先物価格は、株式市場の下落等で下落。

原油先物価格は下落し、月中はWTIで1バレル=40ドル台を割り込むなど、6月中旬以来の低い水準となった。米国株式市場の下落、燃料需要落ち込みへの懸念が背景。

○米国市場の概況



ニュース一覧

(2020年9月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済（発表順）

- ・ISM 製造業景況指数:8月は56に上昇(予想54.8)-2018年11月以来の高水準(9/1)
- ・貿易収支:7月は▲636億ドルに拡大(予想▲580億ドル)(9/3)
- ・非農業部門雇用者数:8月雇用者数137万人増(予想135万人増)(9/4)
- ・8月失業率8.4%(前月10.2%)(9/4)
- ・コアCPI(除食料・エネ):8月は前年同月比+1.7%(前月は+1.6%)(9/11)
- ・鉱工業生産:8月は前月比+0.4%(予想+1.0%)(9/15)
- ・小売売上高:8月は前月比+0.6%(予想+1.0%)-予想以上に伸びが減速(9/16)
- ・住宅着工件数:8月は142万戸(予想149万戸)-集合住宅で大きく減少(9/17)
- ・中古住宅販売件数:8月は600万戸(予想通り)-住宅ローン低金利等が好調の要因(9/22)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:8月は101.8に急上昇(前月改定値比+15.5)(9/29)

●金融政策（米国・欧州）

- ・ブレイナード FRB 理事:「米経済にはまだ財政・金融政策から支援必要」(9/1)
- ・FOMC 声明:「インフレが一定期間2%超の軌道に乗るまで金利を維持」(9/16)
- ・パウエル FRB 議長:「財政による追加の景気支援が必要になりそうだ」、「労働市場、最大雇用までの道のりが長いことは明白」(9/16:FOMC)
- ・ボスティック アトランタ連銀総裁:「米経済に減速の兆候、財政による追加支援が必要」(9/18)
- ・パウエル FRB 議長:「先行きは極めて不透明、ウイルスや政策が左右」、「米経済回復は長い道のり」(9/22:下院金融委)
- ・ブラード セントルイス連銀総裁:「米経済は年末までに完全回復に近づく」(9/24)
- ・ラガルド ECB 総裁:「新型コロナの危機は引き続き経済活動を圧迫し、経済見通しの下振れリスクとなっている。ECB 政策委員会はあらゆる政策手段を適宜調整する必要がある」(9/28)

●政治（米国）

- ・トランプ大統領:「新型コロナウイルスがパンデミックとなった責任を中国に負わせ、同国を罰するべきだ」(9/22:国連総会)
- ・トランプ大統領:「今日、米国で最も優れた才能を持つ法律家の1人であるバレット判事を最高裁判事に指名するのは名誉なことだ。バレット氏は卓越した知性と気質を備えた女性であり、この職務に極めて的確な人物だ」(9/26)
- ・トランプ大統領:「(大統領選の結果について)公正な選挙なら100%賛成するが、何万票も操作されるなら受け入れられない」、「(最高裁判事の後任指名について)約4年前に選挙に勝利した自分にその権利がある」(9/29:討論会)
- ・バイデン前副大統領:「(バレット氏指名について)オバマケアの廃止を狙ったものであり、廃止すれば2,000万人が保険を失うだろう」、「トランプ氏の納税申告書を我々に示して頂きたい」、「(新型コロナへの対応について)パニックになったのはトランプ氏の方だ」(同上)
- ・トランプ大統領:「私は米国民に、何があろうと自分は米国第一のために常に闘うつもりであり、米国を再び偉大にするための取り組みを決してやめないことを示した」(9/30:討論会后)

(出所:各種新聞、Bloomberg 等)